

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	小津産業株式会社
【英訳名】	OZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 範三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【縦覧に供する場所】	小津産業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年11月30日	自平成24年6月1日 至平成24年11月30日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高(千円)	18,053,303	17,884,056	35,869,468
経常利益(千円)	340,137	251,118	467,790
四半期(当期)純利益(千円)	222,697	101,445	317,843
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	247,164	118,361	552,561
純資産額(千円)	10,735,795	11,059,047	11,041,089
総資産額(千円)	18,598,998	18,915,032	18,948,158
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	26.62	12.13	38.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.7	58.5	58.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	375,030	254,389	550,653
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,174	62,500	68,762
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,197	112,597	172,093
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	3,499,607	3,710,178	3,480,184

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.19	8.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、企業の生産活動や個人消費は緩やかな回復傾向にありましたが、欧州債務危機による世界経済の減速や円高傾向の長期化などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、近時の経営環境の変化に迅速に対応し、外部環境の実態に即した事業戦略のもとに企業の総力を最大限に発揮すべく、平成25年5月期からの3ヵ年の中長期的な経営戦略を策定し、「海外戦略の強化」、「新事業・新商品の創出」、「コンバーター機能の強化・拡充」、「グループ各社の連携強化」、「人材育成」に重点を置いて営業活動を推進してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は178億84百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益は2億51百万円（前年同期比26.2%減）、四半期純利益は1億1百万円（前年同期比54.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

（不織布事業）

主力の不織布製品につきましては、エレクトロニクス関連産業の稼働率が国内・海外ともに引き続き低迷しており、特に中国においては年末のクリスマス商戦に向けた稼働率の上昇も見られず、安価な海外製品との競合による利益率の低下もあり、業績は低調に推移しました。

また、連結子会社の日本プラントシーダー(株)が担うアグリ分野では、海外向けの販売は比較的堅調に推移したものの、福島第一原子力発電所の近隣地域における風評被害による作付け低迷や、北海道地域における販売数量の落ち込みが業績を押し下げる要因となりました。

これらの結果、売上高は54億99百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は2億71百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

（家庭紙・日用雑貨事業）

連結子会社のアズフィット(株)が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては、消費者の低価格志向に加え安価な輸入品の増加の影響などにより、トイレットペーパーやティシュペーパーの販売価格は引き続き低迷し、国内製紙メーカーによる価格修正も浸透せず、苦戦を強いられました。

これらの結果、売上高は123億53百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント損失は54百万円（前年同期は13百万円のセグメント損失）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、売上高は30百万円（前年同期比12.3%減）、セグメント利益は8百万円（前年同期比807.9%増）となりました。

（注）連結子会社の日本プラントシーダー(株)およびアズフィット(株)の決算期は2月末日のため、当第2四半期連結累計期間には各社の平成24年3月から平成24年8月の実績が反映されております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて33百万円減少し、189億15百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加1億59百万円、「商品及び製品」の減少1億16百万円、「建物及び構築物(純額)」の減少70百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて51百万円減少し、78億55百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の減少15百万円、「リース債務」の減少12百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて17百万円増加し、110億59百万円となりました。主な要因は、「其他有価証券評価差額金」の増加16百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー増加額が2億54百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー増加額が62百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー減少額が1億12百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の残高は前連結会計年度末に比べ2億29百万円増加し37億10百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億54百万円(前年同期比1億20百万円減)となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前四半期純利益」2億35百万円、「減価償却費」1億21百万円、「たな卸資産の増減額」1億9百万円であり、支出の主なものは、「売上債権の増減額」1億59百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は62百万円(前年同期は8百万円の使用)となりました。収入の主なものは、「定期預金の払戻による収入」1億1百万円であり、支出の主なものは、「無形固定資産の取得による支出」20百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億12百万円(前年同期比81百万円増)となりました。支出の主なものは、「配当金の支払額」1億円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16,091千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,435,225	8,435,225	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,435,225	8,435,225	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	8,435	-	1,322,214	-	1,374,758

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社小津商店	東京都中央区日本橋本町3-6-2	2,876	34.10
小津取引先持株会	東京都中央区日本橋本町3-6-2	426	5.05
小津産業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-6-2	171	2.03
今井 武一	東京都大田区	169	2.01
別府 清一郎	東京都世田谷区	137	1.63
日本大昭和板紙株式会社	東京都千代田区神田須田町1-3	133	1.59
旭化成せんい株式会社	大阪府大阪市北区中之島3-3-23	117	1.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	117	1.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	110	1.30
池田 つま子	東京都世田谷区	96	1.14
計	-	4,355	51.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,358,900	83,589	同上
単元未満株式	普通株式 6,325	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,435,225	-	-
総株主の議決権	-	83,589	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町 三丁目6番2号	70,000	-	70,000	0.83
計	-	70,000	-	70,000	0.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,772,332	3,901,257
受取手形及び売掛金	5,920,653	6,079,928
商品及び製品	1,215,733	1,099,244
原材料	189,568	196,948
繰延税金資産	61,490	51,483
その他	845,322	741,899
貸倒引当金	7,314	8,180
流動資産合計	11,997,786	12,062,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,381,752	5,381,752
減価償却累計額	3,179,269	3,249,290
建物及び構築物(純額)	2,202,482	2,132,461
機械装置及び運搬具	392,329	399,118
減価償却累計額	338,966	348,712
機械装置及び運搬具(純額)	53,363	50,405
土地	1,724,227	1,724,227
リース資産	3,450	3,344
減価償却累計額	2,127	2,398
リース資産(純額)	1,322	945
その他	143,632	145,546
減価償却累計額	114,856	118,416
その他(純額)	28,776	27,129
有形固定資産合計	4,010,172	3,935,170
無形固定資産		
のれん	110,279	88,223
リース資産	24,810	13,135
その他	93,456	97,837
無形固定資産合計	228,545	199,196
投資その他の資産		
投資有価証券	2,055,988	2,073,494
長期貸付金	34,301	27,498
繰延税金資産	20,705	21,770
その他	622,909	616,305
貸倒引当金	22,251	20,984
投資その他の資産合計	2,711,652	2,718,084
固定資産合計	6,950,371	6,852,451
資産合計	18,948,158	18,915,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,836,549	3,820,924
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
リース債務	25,078	14,507
未払法人税等	74,427	103,031
賞与引当金	32,967	28,401
役員賞与引当金	1,120	-
その他	601,769	552,696
流動負債合計	5,921,912	5,869,560
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	750,000	750,000
リース債務	2,263	270
繰延税金負債	318,622	329,940
退職給付引当金	76,605	83,331
役員退職慰労引当金	95,381	85,017
その他	42,284	37,864
固定負債合計	1,985,156	1,986,424
負債合計	7,907,069	7,855,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	7,925,225	7,926,289
自己株式	82,406	82,427
株主資本合計	10,540,001	10,541,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501,088	518,003
その他の包括利益累計額合計	501,088	518,003
純資産合計	11,041,089	11,059,047
負債純資産合計	18,948,158	18,915,032

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日)
売上高	18,053,303	17,884,056
売上原価	15,077,234	15,113,200
売上総利益	2,976,068	2,770,856
販売費及び一般管理費	2,648,453	2,567,386
営業利益	327,614	203,469
営業外収益		
受取利息	1,343	1,414
受取配当金	20,411	25,079
仕入割引	20,544	19,337
為替差益	-	31,936
その他	18,921	11,547
営業外収益合計	61,220	89,314
営業外費用		
支払利息	18,500	14,938
支払遅延利息	-	21,361
売上割引	1,415	1,486
為替差損	19,827	-
持分法による投資損失	39	1,159
その他	8,915	2,718
営業外費用合計	48,698	41,665
経常利益	340,137	251,118
特別利益		
保険返戻金	27,462	1,398
受取保険金	33,542	-
固定資産売却益	130	-
その他	1,191	384
特別利益合計	62,327	1,782
特別損失		
固定資産除却損	156	31
投資有価証券評価損	12,387	16,404
災害による損失	3,359	-
その他	741	732
特別損失合計	16,644	17,169
税金等調整前四半期純利益	385,819	235,731
法人税、住民税及び事業税	153,236	123,571
法人税等調整額	9,886	10,714
法人税等合計	163,122	134,285
少数株主損益調整前四半期純利益	222,697	101,445
少数株主利益	-	-
四半期純利益	222,697	101,445

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	222,697	101,445
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	24,467	16,915
その他の包括利益合計	24,467	16,915
四半期包括利益	247,164	118,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,164	118,361
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	385,819	235,731
減価償却費	129,139	121,156
のれん償却額	22,055	22,055
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,042	401
賞与引当金の増減額(は減少)	25,397	4,565
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,520	1,120
退職給付引当金の増減額(は減少)	519	6,726
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,325	10,364
受取利息及び受取配当金	21,755	26,493
支払利息	18,500	14,938
為替差損益(は益)	16,524	25,701
持分法による投資損益(は益)	39	1,159
保険返戻金	27,462	1,398
有形固定資産売却損益(は益)	130	-
有形固定資産除却損	156	31
投資有価証券評価損益(は益)	12,387	16,404
受取保険金	33,542	-
災害損失	3,359	-
売上債権の増減額(は増加)	355,282	159,274
たな卸資産の増減額(は増加)	147,712	109,108
仕入債務の増減額(は減少)	789	15,624
未払消費税等の増減額(は減少)	32,931	20,674
その他の資産の増減額(は増加)	219,363	110,247
その他の負債の増減額(は減少)	66,116	35,832
その他	1,808	945
小計	455,564	337,054
利息及び配当金の受取額	21,713	26,353
利息の支払額	18,494	13,256
保険金の受取額	33,542	-
災害損失の支払額	5,330	-
法人税等の支払額	111,964	95,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,030	254,389

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48,019	10,987
有形固定資産の売却による収入	24,030	-
有形固定資産の除却による支出	49	-
無形固定資産の取得による支出	7,901	20,268
投資有価証券の取得による支出	34,073	8,609
投資有価証券の売却による収入	17	-
貸付けによる支出	4,800	1,460
貸付金の回収による収入	5,183	2,357
定期預金の払戻による収入	21,500	101,069
保険積立金の積立による支出	2,246	2,221
保険積立金の払戻による収入	54,313	2,446
その他	16,128	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,174	62,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	70,000	-
長期借入金の返済による支出	5,369	-
自己株式の取得による支出	103	21
配当金の支払額	83,515	100,106
リース債務の返済による支出	12,208	12,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,197	112,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,524	25,701
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	319,134	229,993
現金及び現金同等物の期首残高	3,180,472	3,480,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,499,607	3,710,178

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年6月1日至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年6月1日至平成24年11月30日）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年6月1日至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自平成23年6月1日 至平成23年11月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年6月1日 至平成24年11月30日）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 853,708 千円	荷造運搬費 828,752 千円
貸倒引当金繰入額 52 千円	貸倒引当金繰入額 10,944 千円
役員報酬 98,530 千円	役員報酬 104,867 千円
給料手当 685,866 千円	給料手当 685,220 千円
賞与引当金繰入額 21,717 千円	賞与引当金繰入額 26,737 千円
委託料 160,709 千円	福利厚生費 114,988 千円
福利厚生費 108,091 千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,776 千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,325 千円	退職給付費用 48,576 千円
退職給付費用 38,085 千円	減価償却費 79,261 千円
減価償却費 83,463 千円	のれん償却額 22,055 千円
のれん償却額 22,055 千円	賃借料 79,087 千円
賃借料 123,264 千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年11月30日現在)
現金及び預金勘定 3,618,692千円	現金及び預金勘定 3,901,257千円
有価証券勘定 101,991千円	預入期間が3か月 を超える定期預金 191,079千円
預入期間が3か月 を超える定期預金 221,076千円	現金及び現金同等物 3,710,178千円
現金及び現金同等物 3,499,607千円	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	83,654	10	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	100,382	12	平成24年5月31日	平成24年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,561,761	12,456,261	18,018,023	35,279	18,053,303	-	18,053,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,831	5,151	23,983	71,369	95,353	95,353	-
計	5,580,593	12,461,413	18,042,007	106,648	18,148,656	95,353	18,053,303
セグメント利益又は損失()	358,803	13,980	344,823	914	345,738	18,123	327,614

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本橋やさい事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額18,123千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,499,490	12,353,610	17,853,101	30,954	17,884,056	-	17,884,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,046	4,506	56,553	70,531	127,085	127,085	-
計	5,551,537	12,358,117	17,909,655	101,486	18,011,141	127,085	17,884,056
セグメント利益又は損失()	271,812	54,597	217,215	8,306	225,521	22,052	203,469

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額22,052千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年11月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円62銭	12円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	222,697	101,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	222,697	101,445
普通株式の期中平均株式数(株)	8,365,363	8,365,208

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月11日

小津産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。